

事務事業名		社会福祉法人等による利用者負担額減免措置事業				☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業																												
政策体系	政策名	04 安心が確保されたまちづくりの推進				事業期間		予算科目 会計 款 項 目 事業 01 03 01 03 68																												
	施策名	13 高齢者福祉の推進																																		
	基本事業名	02 高齢者福祉サービスの充実																																		
根拠法令						☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度  ※全体計画欄の総投入量を記入																														
所属	部課名	生活福祉部保健介護センター																																		
	課長名	後藤 俊一																																		
	係 名	高齢者福祉係	電話	0192-26-2943																																
	担当者	白土 美都	内線	439																																
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 介護保険サービスを提供する社会福祉法人等がその社会的役割に鑑み、利用者のうち特にも低所得で生計が困難である方について利用者負担額の軽減(減免)を実施し、その事業に対して助成するものである。 具体的な手順は、①社会福祉法人等及び低所得の減免希望者からの減免申出を受け付ける。②要件審査を行い減免対象者を決定する。③法人が減免対象者に行った1年間の減免内容に基づき、市に対し補助金申請を提出する。④補助金申請内容を市が審査し、補助基準に適合した場合、法人に助成を行う。⑤市が法人へ助成した補助金のうち、その1/2の額が国庫補助金として市に交付される。 なお、事業費は減免を行う法人等への補助金として支出される金額である。						全体計画(※期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="5">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">人件費</td> <td rowspan="4">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>					総投入量 (千円)	事業費内訳	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源				事業費計(A)	0	人件費	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)	0
総投入量 (千円)	事業費内訳	国庫支出金																																		
		都道府県支出金																																		
		地方債																																		
		その他																																		
		一般財源																																		
		事業費計(A)	0																																	
人件費	人件費	正規職員従事人数																																		
		延べ業務時間																																		
		人件費計(B)	0																																	
		トータルコスト(A)+(B)	0																																	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 法人、減免希望者からの減免申出を受け付け対象者を決定した。法人においては減免を実施したが、減免総額が当該サービスを受けた全要介護被保険者等に係る利用者負担額の総額の1/100に満たなかったため、補助金申請はなかった。 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 法人、減免希望者からの減免申出を受け付け対象者を決定済み。	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 介護サービス利用者からの利用者負担額減免申請件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>イ 低所得の要介護・要支援認定のうち確認書が交付された者</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	ア 介護サービス利用者からの利用者負担額減免申請件数	件	イ 低所得の要介護・要支援認定のうち確認書が交付された者	人	ウ	
名称	単位								
ア 介護サービス利用者からの利用者負担額減免申請件数	件								
イ 低所得の要介護・要支援認定のうち確認書が交付された者	人								
ウ									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 (直接対象) 減免申出書を提出した社会福祉法人等 (間接対象) 低所得の要介護・要支援認定者のうち減免対象となった者	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ 該当事業を実施する社会福祉法人</td> <td>法人</td> </tr> <tr> <td>キ 低所得の要介護・要支援認定のうち申請者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	カ 該当事業を実施する社会福祉法人	法人	キ 低所得の要介護・要支援認定のうち申請者数	人	ク	
名称	単位								
カ 該当事業を実施する社会福祉法人	法人								
キ 低所得の要介護・要支援認定のうち申請者数	人								
ク									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 社会福祉法人等が実施する減免事業に対して助成することにより、減免対象者の拡大を図り、もって低所得者の負担軽減を図る。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 社会福祉法人等利用者負担減免事業補助金支出額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	サ 社会福祉法人等利用者負担減免事業補助金支出額	千円	シ		ス	
名称	単位								
サ 社会福祉法人等利用者負担減免事業補助金支出額	千円								
シ									
ス									
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 低所得者に対しても適切な介護サービスが提供され、自立した生活の支援に寄与する。									

(2) 総事業費・指標等の推移				年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
投入量	事業費	財源内訳	単位	千 円				150	150	150
			国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円	0	0	0	150	150	150
	事業費計 (A)		千 円	0	0	0	300	300	300	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時 間	10	10	10	10	10	10	
		人件費計 (B)	千 円	40	40	40	40	40	40	
トータルコスト(A)+(B)		千 円	40	40	40	340	340	340		
⑤活動指標			ア	件	1	1	1	2	2	2
			イ	人	1	1	1	2	2	2
			ウ							
⑥対象指標			カ	法人	1	1	1	2	2	2
			キ	人	1	1	1	2	2	2
			ク							
⑦成果指標			サ	千円	0	0	0	300	300	300
			シ							
			ス							

事務事業ID	0222	事務事業名	社会福祉法人等による利用者負担額減免措置事業
(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 介護保険が始まる平成12年5月、国からの通知による。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ 介護保険法の制度改正により、平成17年10月から食費・居住費(滞在費)が利用者負担となったことにより、対象となる費用や対象者の範囲が拡大された。具体的には、収入要件を年収150万円(世帯員が増えるごとに50万円加算)以下に引き下げたこと、また、軽減対象となる利用者負担に食費・居住費(滞在費)を追加し、それと1割負担を合わせた額の1/4軽減となったこと。 なお、担当課は平成23年度までは保健福祉課で、24年度からは保健介護センターとなった。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特になし			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒	当事業を実施することにより、社会福祉法人等が行う減免事業の拡大を図り、低所得者の負担軽減と介護保険サービスの利用促進を図ることは保険者である市の責務であり、政策体系そのものである。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒	介護保険制度上、介護サービスの利用促進を図ることは保険者である市の責務である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒	社会福祉法人等が減免を行うことは任意であることから、現在、行っていない法人もある。引き続き、事業の実施拡大について、働きかけていく必要がある。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】⇒	国の通知に基づく事業であり、対象要件に見直しの余地はない。引き続き、法人に対する事業拡大の働きかけと要介護者等への周知を図っていく。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒	低所得者が必要な介護保険サービスを受けられなくなる可能性があり、制度の趣旨に反する。
効率性 評価	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある ⇒ (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ ☒ 他に手段がない ⇒【理由】⇒	現在、類似事業はない。
	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒	事業費は社会福祉法人等が行う減免額に対する補助金そのものであるため削減できない。
公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒	減免対象要件は課税・所得状況等により決定し、社会福祉法人等が行う減免事業の内容確認は介護給付実績と突合が必要であることから、市が行うのが最も効率的である。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒	社会福祉法人等が行う減免事業に対する助成であり、対象者及び社会福祉法人等も相応の負担をしている。

事務事業ID	0222	事務事業名	社会福祉法人等による利用者負担額減免措置事業
--------	------	-------	------------------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 国の通知に基づき実施している事業であり、対象要件については見直しの余地はないが、減免事業を実施していない社会福祉法人等があること、事業の実施が対象者からの申請に基づいていることから、事業のさらなる周知と推進を図る必要がある。																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) これまでどおり、国の通知に基づき事業を実施していく。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 国庫補助対象事業のため、国において見直す。																							

2次評価者	(職 名) ※原則として施策の主管課長 保健介護センター所長	(氏 名) 後藤俊一
-------	--------------------------------	------------

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)		(2) 2次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由 適切な事務執行がなされている。																					
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 国の基準に基づいた事業であり、今後も継続して実施する。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
